

市内での新生活を応援します

定住促進住宅建築費等助成金

市内において住宅を新築する人、中古住宅を購入し改修する人に対して助成金を交付し、本市への定住を促進しています。平成24年度からは、未成年の子を養育していない40歳以下の人も対象とし、さらなる定住促進を図ります。また、中古住宅改修の助成金については、賃貸等による場合も対象とし、空き家の有効活用を図ります。

定住促進住宅新築助成金

▶対象者要件

市内に住宅を新築しようとする人で、次のいずれかに該当する人

- (1)本市に定住の意思をもって移住しようとする人
- (2)本市に住民登録を有し未成年の子を養育する人
- (3)本市に住民登録を有し助成金の交付申請日において満40歳以下の人
(ただし、市税等を完納していること)

▶補助対象事業及び助成額等

注) 事業着手前の申請が必要となります

助成区分	補助対象事業	補助率	交付限度額
用地取得	住宅用地を新たに取得し、取得後3年以内に新築する場合	用地取得費用の10分の1以内	60万円
住宅新築	5年以上暮らす住宅の新築について、市内に事業所を有する建築業者が施工する場合で、助成金交付決定の年度から翌年度以内に工事が完成する場合	新築費用の10分の1以内	3世代住宅を新築し3世代世帯で居住する場合 100万円
			未成年者を養育する場合 75万円
			その他 50万円

定住促進空き家改修助成金

▶対象者要件

- ・5年以上賃貸 または無償で使用させる空き家を所有する人（3親等内の賃貸等を除く）
- ・5年以上暮らす空き家を購入もしくは賃貸または無償で使用する人（3親等内の売買・賃貸等を除く）であって、次のいずれかに該当する人
- (1)本市に定住の意思をもって移住しようとする人 または移住後6カ月を経過しない人
- (2)本市に住民登録を有し未成年の子を養育する人
- (3)本市に住民登録を有し助成金の交付申請日において満40歳以下の人
(ただし、市税等を完納していること)

▶補助対象事業及び助成額等

注) 事業着手前の申請が必要となります

補助対象事業	補助率	交付限度額
(1)市内の建築業者（個人事業主を含む）が対象工事の施工業者であること。	改修工事費用の3分の1以内	50万円
(2)空き家の購入または賃貸等の契約成立後、6カ月以内に発注する工事であること。		
(3)空き家の居住の用に供する部分(店舗、倉庫等の用途に係るものを除く。)に関し、機能回復のための修繕工事および設備改善のための改修工事であること。		
(4)対象工事に要する経費が30万円以上であること。		
(5)補助金の交付決定を受けた年度内に工事を完了し実績報告書の提出ができること。		

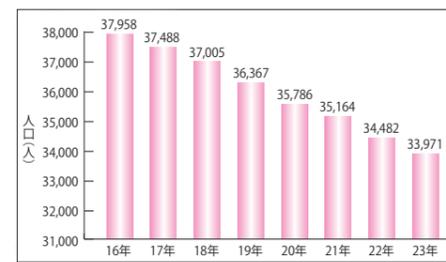
■問い合わせ 定住対策室 ☎0282

新高梁市になってから初めて

人口が社会増に

市外への転出者が市内への転入者を上回る転出超過による人口の社会減が続いていましたが、平成23年は、転入者が転出者を44人上回る転入超過になりました。転入超過による人口の社会増は、新市になってからは、初めてのことで。

市の人口推移



住民基本台帳

平成22年の国勢調査で、5年間で人口が3836人減少した高梁市。しかしながら、総務省の2011年人口移動報告で、新市になってから初めての転入超過となりました。平成16年10月の合併から平成22年まで、毎年約270人の転出超過があり、人口の社会減が続いていましたが、平成23年中の高梁市への転入者総数は1024人、他市町村への転出者総数は980人で、44人の増加となりました。転入者については、福島県から62人、宮城県から17人の計79人、さらに関東地方から68人の転入がありました。

人口の転入超過数 (人)



平成16年～21年県統計調査課、22年～23年総務省

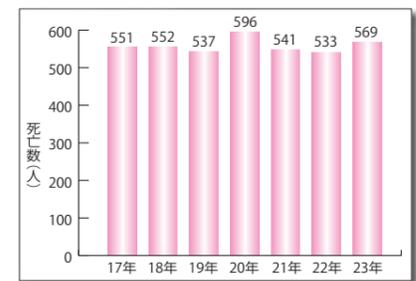
東北や関東地方からの転入者が多いのは東日本震災が影響していることは明らかで、西日本への移住希望が増えていると考えられます。震災後、災害が少ない西日本に目が向けられ始めています。全国に「住みやすいまち高梁」を発信していく、絶好の機会となっています。転出者が減少した背景には、市内私立学校への入学の促進と本市の若者の定住、活性化を目的とした、高梁市私立学校入学奨励金制度もあると見られ、市内に住所を置く学生数が22年度に比べ、23年度は85人増えています。

安心して子どもを産み育てる環境づくり

高梁市の人口は、合併以来、毎年約600人ずつ減り続け、平成23年3月31日現在で、3万3971人となっています（住民基本台帳）。市内の出生数は、毎年200人前後で推移していますが、死

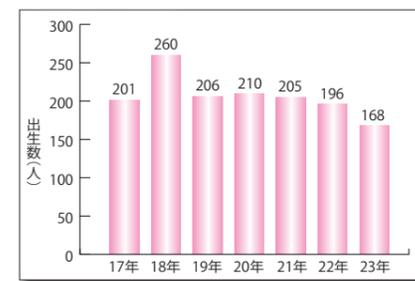
その他、平成21年度から始まった、若年層を対象にした定住促進住宅建築費等助成金制度の利用も毎年、増加傾向にあり、市内への住居の新築が増加したことが挙げられます。さらに、市内企業が新規採用者数を増加させたことも転出数が減少した要因の一つと考えられます。年齢別の人口動態からは、20～30代前半の転出者が大幅に減少し、その子どもでもある0～9歳層も同様の傾向にあることから、子育て支援施策の効果が表れていると思われる。

死亡数の推移



住民基本台帳

出生数の推移



住民基本台帳

亡数が550人前後と死亡数が出生数を約350人上回っています。子ども医療費支給事業や不妊症・不育症対策支援事業など、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整え、出生数の増加を目指していきます。